



2017年3月期 中間決算説明会

2016年11月21日

1. 2017年3月期 中間決算の概要

- ・ 決算の総括
- ・ 決算の概要
- ・ 安定的収益・超過リターンを創出する
ALM・運用戦略(BP)
- ・ 安定的収益・超過リターンを創出する
ALM・運用戦略(SP)
- ・ 資金運用戦略 ～ポートフォリオ別残高の推移～
- ・ 経営の指標等

2. 経営課題への取組み

- ・ 資金運用戦略
- ・ 資金運用戦略 ～その他有価証券の評価損益～
- ・ 資金運用戦略 ～運用態勢の更なる強化～
- ・ 役務手数料の拡大
- ・ 役務手数料の拡大 ～資産運用商品～
- ・ 新たなビジネス分野の開拓
- ・ 強靱な経営態勢の構築 ～コスト削減～

Appendix

注：本資料においては、特に注記の無い限り、単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

徹底的に

全国津々浦々で
お客さまに深く寄り添う
Super Regional

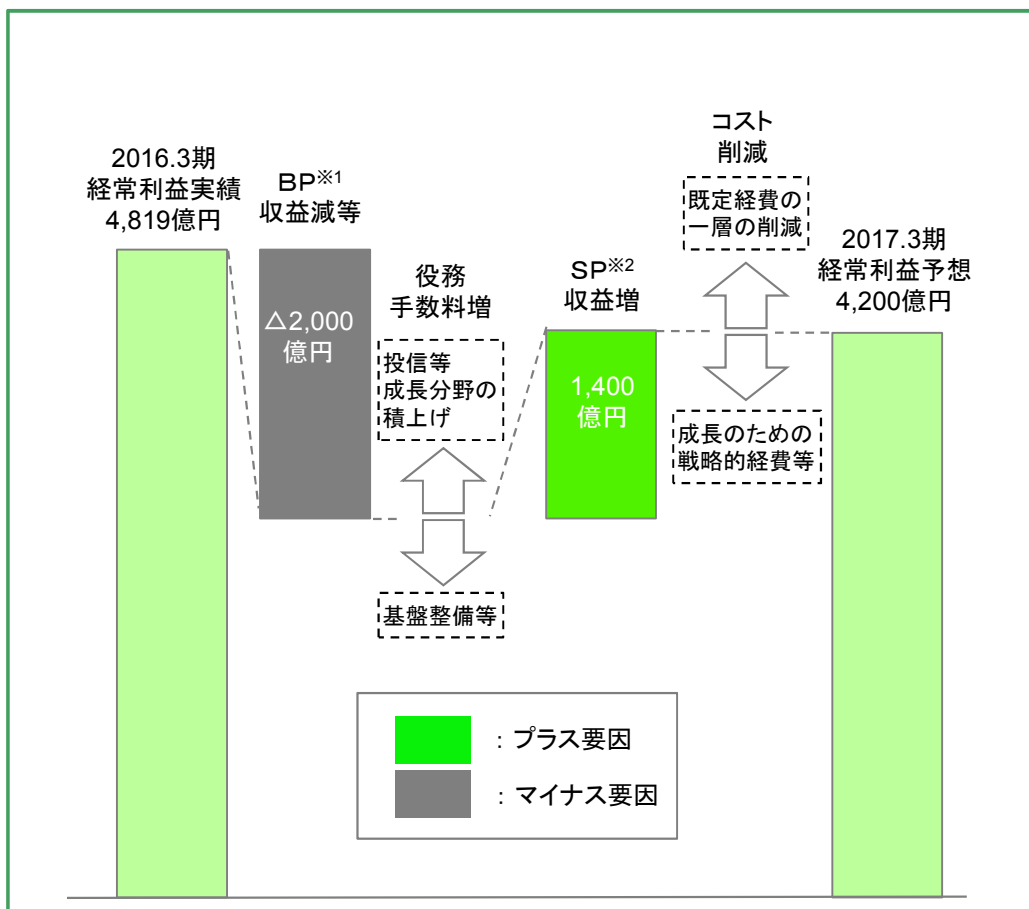
&

巨大な国際金融市場で
分散投資を展開
Super Global

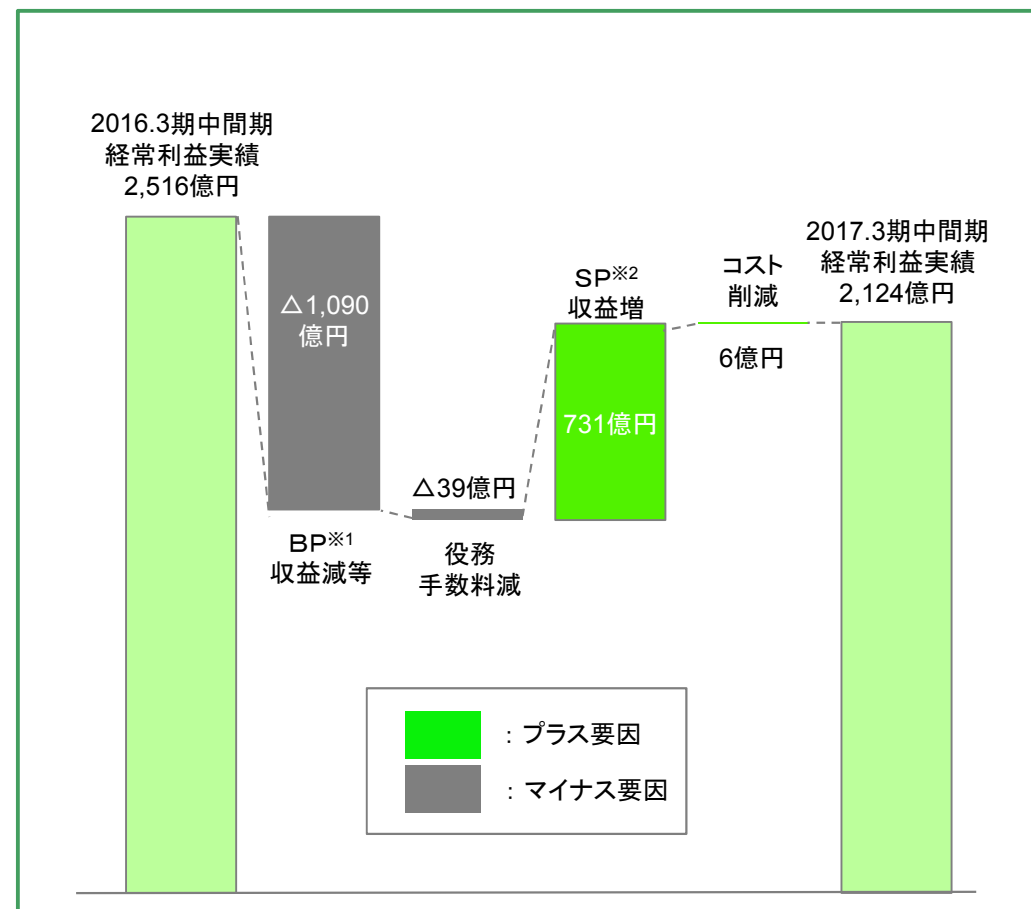
を目指します

1. 2017年3月期 中間決算の概要

<2016.3期→2017.3期予想 経常利益の増減イメージ>



<2016.3期中間期→2017.3期中間期 経常利益の増減イメージ>



※1 BP(ベース・ポートフォリオ): 主として貯金により安定的に調達し、金利・流動性リスクをマネージしつつ、国債運用等で安定的収益確保を図るポートフォリオ。

※2 SP(サテライト・ポートフォリオ): ベース・ポートフォリオから内部資金を調達し、主に信用・市場リスクテイクによる収益確保を目的としたポートフォリオで、具体的には社債・外国証券・株式(金銭の信託)等への投資が該当。

決算の概要

経営成績

(億円)

	2016年度 中間期	2015年度 中間期	増減
業務粗利益	7,163	7,594	△431
資金利益	6,293	6,994	△701
役務取引等利益	429	469	△39
その他業務利益	440	131	+309
うち外国為替売買損益	390	77	+312
うち国債等債券損益	40	53	△12
経費※	5,309	5,316	△6
一般貸倒引当金繰入額	△0	△0	+0
業務純益	1,853	2,278	△425
臨時損益	271	238	+32
うち金銭の信託運用損益	253	238	+14
経常利益	2,124	2,516	△392
中間純利益	1,509	1,715	△206

	2016年度通期業績予想	進捗率
経常利益	4,200	50.5%
当期純利益	3,000	50.3%

財政状態

(億円)

	2016年9月末	2016年3月末	増減
資産の部	2,072,102	2,070,560	+1,542
うち現金預け金	476,659	458,950	+17,708
うちコールローン	6,661	9,788	△3,126
うち債券貸借取引支払保証金	80,969	79,232	+1,737
うち金銭の信託	35,034	35,611	△577
うち有価証券	1,411,975	1,440,768	△28,792
うち貸出金	27,207	25,420	+1,786
負債の部	1,955,992	1,955,478	+514
うち貯金	1,784,565	1,778,719	+5,845
うち債券貸借取引受入担保金	126,840	131,235	△4,394
純資産の部	116,109	115,081	+1,028
株主資本合計	86,620	86,052	+568
評価・換算差額等合計	29,488	29,028	+459

※ 臨時処理分を除く。

安定的収益・超過リターンを創出するALM・運用戦略(BP)

「ベース・ポートフォリオ」: 金利・流動性リスクをマネージ、国債を中心にベースとなる収益を確保。安定調達 ⇒ 債券の満期保有が可能に。
歴史的な低金利を受け、国債残高は減少。

(管理会計ベース、兆円未満を四捨五入)

ポートフォリオの運用方針等

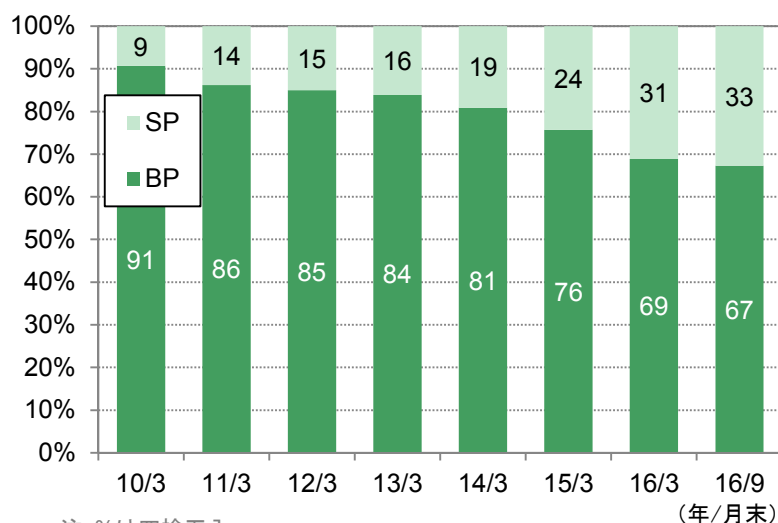
ベース・ポートフォリオ
(Liability-driven portfolio) **132兆円(増減△4兆円)**

- 位置付け: 全社ALMの基盤ポートフォリオ
- 調達: 安定的な負債(9割以上が個人・小口預金)
- 運用方針: 長短金利スプレッドを主な収益源
キャリー収益の積上げを指向
サテライト・ポートフォリオに内部資金供給

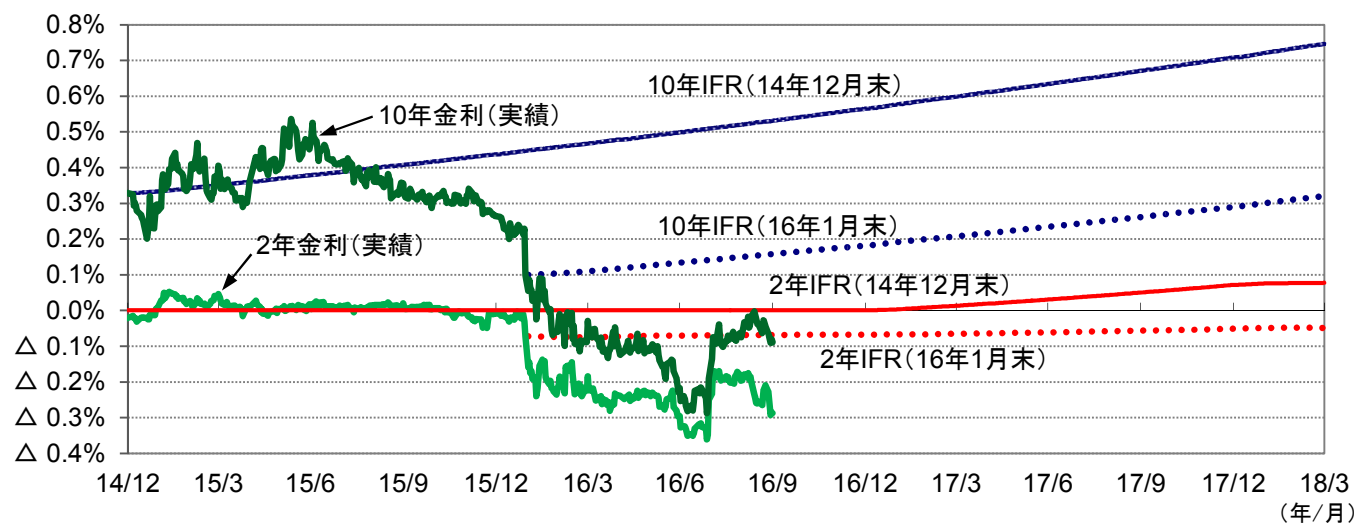
	2016年9月末	増減	2016年3月末
短期資産 ¹	50兆円	+2兆円	48兆円
満期保有目的の債券 — 国債・政府保証債	47兆円	△5兆円	52兆円
その他有価証券 — 国債・政府保証債	34兆円	△1兆円	36兆円
貸出金	1兆円	△0兆円	1兆円

1. 短期資産は、現金預け金、コールローン・債券貸借取引支払保証金(除、信託分)、国庫短期証券、短期社債等。

(参考1) ポートフォリオに占めるBP, SPのシェア



(参考2) 国内インプライド・フォワード・レート(2014年12月末と足許の比較)



安定的収益・超過リターンを創出するALM・運用戦略(SP)

「サテライト・ポートフォリオ」：国際分散投資を推進、信用・市場リスクテイクで超過リターンを追求。厚い資本 ⇒ 相場サイクル超の投資も可。
国際分散投資はさらに進展し、外国証券が増加。また、プライベートエクイティ投資を開始。

(管理会計ベース、兆円未満を四捨五入)

ポートフォリオの運用方針等

サテライト・ポートフォリオ (Excess-return portfolio)

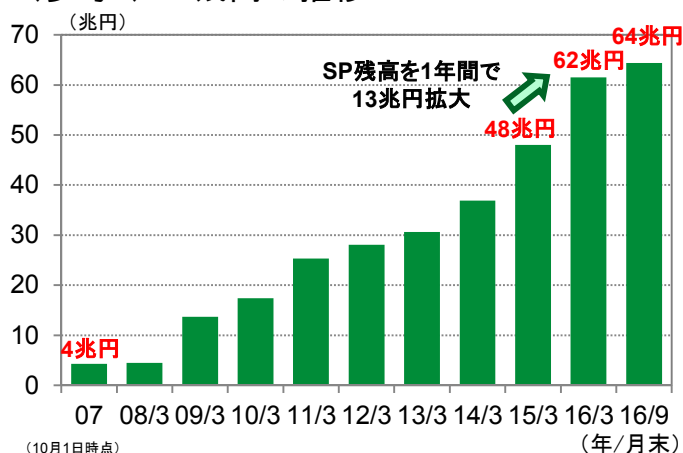
64兆円(増減+3兆円)

- 位置付け: 超過リターン追求のポートフォリオ
- 調達: 主にベース・ポートフォリオからの内部資金を調達
(市場金利ベースのトランスファー・プライスを設定)
- 運用方針: 市場・経済情勢等を見極めつつ、国際分散投資を推進
キャピタル・ゲインも含め超過リターンを追求
国内債券との逆相関、広義のヘッジ・ポジション構築を意識

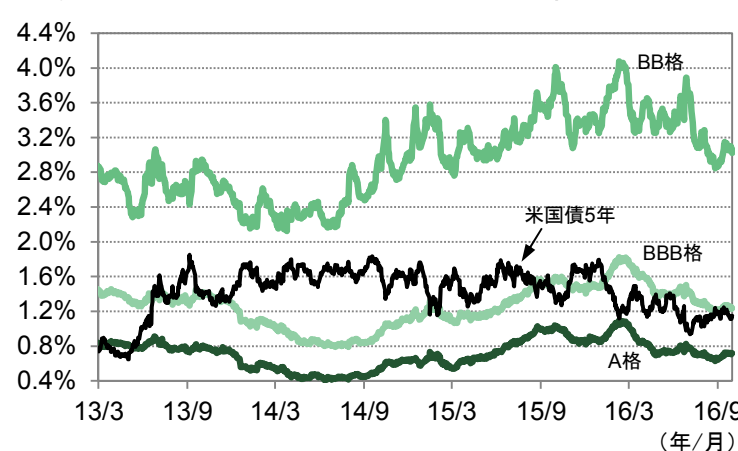
	2016年9月末	増減	2016年3月末
其他有価証券			
－地方債	6兆円	+0兆円	6兆円
－社債等 ¹	7兆円	+1兆円	7兆円
－外国証券 ¹ (うち投資信託)	48兆円 (28兆円)	+2兆円 (+3兆円)	45兆円 (26兆円)
満期保有目的の債券			
－地方債等	0兆円	△0兆円	0兆円
金銭の信託 ² (株式)	2兆円	△0兆円	2兆円
貸出金	1兆円	△0兆円	1兆円

1. 社債等、外国証券は、買入金銭債権を含む。
2. 金銭の信託で保有する国債は、ベース・ポートフォリオに含む。

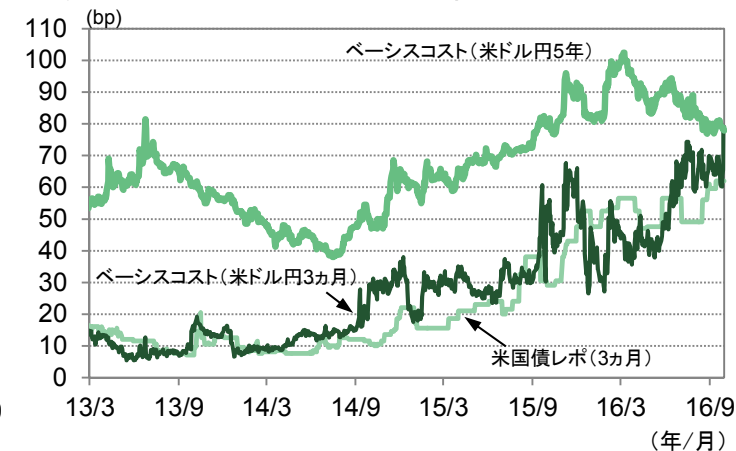
(参考1) SP残高の推移



(参考2) 米国クレジットスプレッドの推移



(参考3) 為替ヘッジコストの推移



損益の推移(管理会計ベース、役務取引・経費等も含む)

(平残:兆円、損益:億円、単位未満を切り捨て)

	2011.3期		2012.3期		2013.3期		2014.3期		2015.3期		2016.3期		2015.4～2015.9		2016.4～2016.9	
	平残	損益	平残	損益	平残	損益	平残	損益	平残	損益	平残	損益	平残	損益	平残	損益
ポートフォリオ全体(BP+SP)	184.2	5,197	184.2	5,734	187.4	5,921	190.5	5,731	194.2	5,599	196.5	4,804	196.2	2,493	196.2	2,086
ベース・ポートフォリオ (BP)	162.8	4,444	157.4	4,387	158.0	3,421	156.7	2,897	151.7	947	141.7	△356	144.1	102	133.2	△1,028
BP (顧客性調達・営業)	-	△658	-	△576	-	△602	-	△1,203	-	△2,224	-	△2,504	-	△1,133	-	△1,790
BP運用等	-	5,103	-	4,964	-	4,023	-	4,100	-	3,172	-	2,147	-	1,236	-	761
サテライト・ポートフォリオ (SP)	21.4	752	26.7	1,346	29.3	2,499	33.7	2,834	42.4	4,651	54.8	5,160	52.0	2,391	62.9	3,114

損益減少

損益増加

注:ポートフォリオ別平残は、期首残高と期末残高の平均。

ポートフォリオ別損益は、以下により算出しており、各ポートフォリオの損益の合計は当行の経常利益に概ね一致。

損益=資金収支等(資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む))+役務取引等収支(役務取引等収益-役務取引等費用)-経費(損益計算書上の営業経費に相当)

経営の指標等

	2016.9末	増減(%pt)	2016.3末
単体自己資本比率(国内基準)	23.15%	△3.22	26.38%
自己資本の額	8兆5,569億円		8兆4,993億円
リスク・アセット等の合計額	36兆9,609億円		32兆2,185億円
アウトライヤー比率	4.89%	△2.14	7.03%
経済価値低下額	4,187億円		5,980億円
うち日本円	516億円		1,788億円
うち米ドル	3,160億円		3,662億円
自己資本の額	8兆5,569億円		8兆4,993億円
レバレッジ比率(試算) ¹	4.12%	+0.02	4.10%
コア資本	8兆5,569億円		8兆4,993億円
総資産	207兆2,102億円		207兆560億円
ROE(中間期は年率換算)	2.60%	△0.20	2.80% ²
当期(中間)純利益	1,509億円		3,250億円 ²
(期首純資産+期末純資産)÷2	11兆5,595億円		11兆5,691億円
OHR	74.12%	+0.70	73.42% ²
経費	5,309億円		1兆661億円 ²
業務粗利益	7,163億円		1兆4,520億円 ²
資金運用利回り(中間期は年率換算)	0.79%	△0.06	0.86% ²
資金粗利鞘(中間期は年率換算)	0.62%	△0.04	0.66% ²
資金運用利回り	0.79%		0.86% ²
資金調達利回り	0.17%		0.19% ²

主として海外クレジット投資の拡大により低下

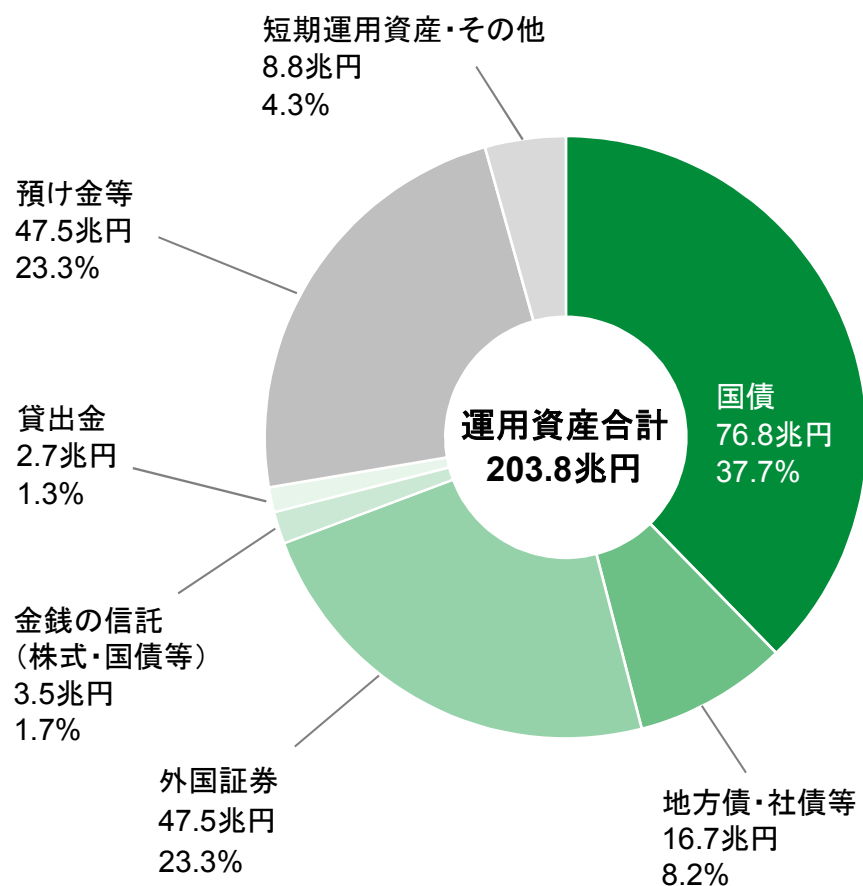
前中間期比、経費は減少したものの、業務粗利益の低下により、OHRは上昇

過去に投資した高利回りの資産が償還し低利回りの資産に置き換わった影響を受け低下

1 コア資本／貸借対照表上の総資産
2 2015年度通期

2. 経営課題への取組み

運用資産は、国債等の有価証券が141.1兆円、貸出金が2.7兆円。



区分	(億円)				
	2016年9月末	構成比 (%)	2016年3月末	構成比 (%)	増減
有価証券	1,411,975	69.2	1,440,768	70.3	△28,792
国債	768,496	37.7	822,556	40.1	△54,059
地方債・社債等 ^{※1}	167,885	8.2	164,256	8.0	+3,629
外国証券	475,593	23.3	453,955	22.1	+21,637
うち外国債券	191,097	9.3	198,295	9.6	△7,197
うち投資信託	284,090	13.9	255,209	12.4	+28,881
金銭の信託 (株式・国債等)	35,034	1.7	35,611	1.7	△577
うち国内株式	18,498	0.9	18,786	0.9	△287
貸出金	27,207	1.3	25,420	1.2	+1,786
預け金等 ^{※2}	475,705	23.3	457,691	22.3	+18,014
短期運用資産・その他 ^{※3}	88,323	4.3	89,275	4.3	△952
運用資産合計	2,038,245	100.0	2,048,766	100.0	△10,521

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債等。

※2 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※3 「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等。

資金運用戦略 ～その他有価証券の評価損益～

2016年9月末のその他有価証券の評価損益は、ヘッジ考慮後で4兆2,519億円(税効果前)。

(億円)

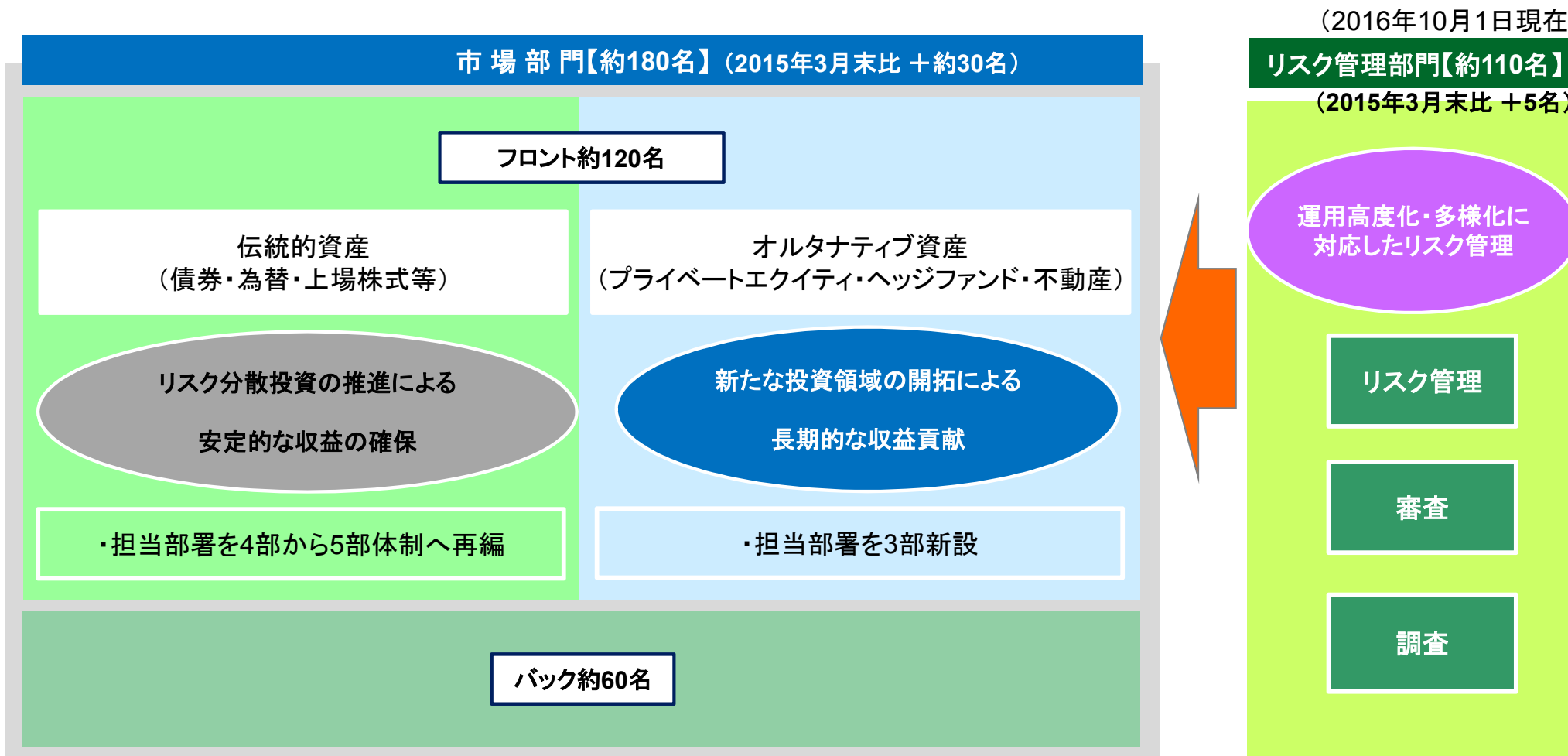
	2016年9月末		2016年3月末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的の債券	472,233	19,397	520,525	22,083

(億円)

	2016年9月末		2016年3月末	
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	976,802	44,741	958,475	47,917
その他有価証券※(A)	941,768	27,235	922,863	38,724
国債	330,627	16,796	343,582	17,447
外国債券	190,319	4,506	197,327	19,678
投資信託	283,501	3,314	255,209	△1,280
その他	137,320	2,617	126,744	2,879
時価ヘッジ効果額(B)		9,020		353
金銭の信託(C)	35,034	8,485	35,611	8,838
国内株式	18,498	7,977	18,786	8,298
その他	16,535	508	16,824	540
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	97,485	△2,222	77,198	△6,053
評価損益合計(A) + (B) + (C) + (D)		42,519		41,864

※ 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を除く。

- ① 専門的な人材の確保、各資産クラスに特化した組織体制への移行により、運用体制を更に強化。
 - ② 成果型報酬制度を導入し、より専門的な人材の確保を容易にする仕組みを整備(2016年4月)。
 - ③ リスク管理強化のため、独立したリスク管理部門を設置し、専任の担当執行役を配置(2016年1月)。
- 今後も、オルタナティブ投資等運用の高度化や、国内外の金融規制強化への対応に伴うリスク管理態勢の充実を推進。



ネットワークの特性を活かしお客さまのメイン口座化を進め、投資信託、クレジットカード等の手数料ビジネスの強化を図る 等。

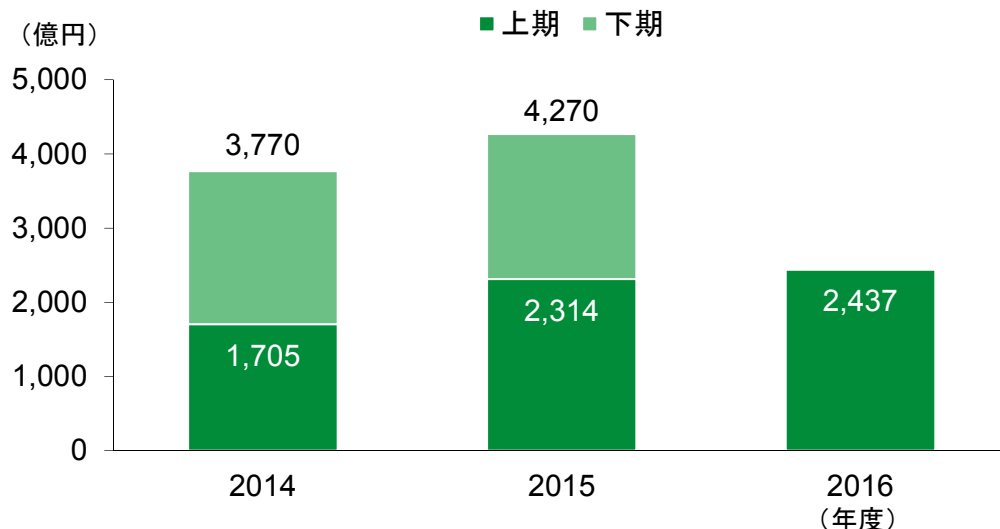
役務取引等収支の実績

(億円)

	2016.9期	2015.9期	増減
役務取引等利益	429	469	△39
為替・決済関連手数料	293	299	△5
うち全銀振込手数料	46	40	+6
ATM関連手数料	35	38	△2
国債関連手数料	9	16	△6
投資信託関連手数料	50	71	△21
新規業務関連手数料	34	37	△3
クレジットカード関連	20	19	+1
変額年金保険関連	7	13	△5
個人ローン関連	5	5	+0
その他	6	6	+0

2016年度中間期の役務取引等利益は、前中間期比39億円減少の429億円。

投資信託(販売額)の推移



①コンサルティング営業人材の育成・増員

直営店: 16年4月1日時点 1,100人体制

17年3月期末 1,200人体制に拡充予定

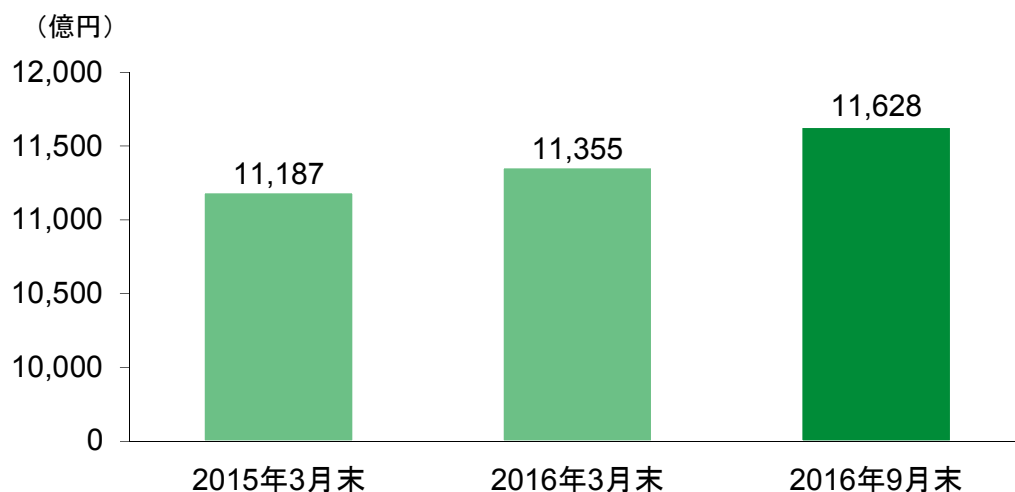
18年3月期末 1,300人体制に拡充予定

郵便局: 投資信託等の販売スキルを向上させるべく、当行営業インストラクター社員による社員育成サポートを実施中

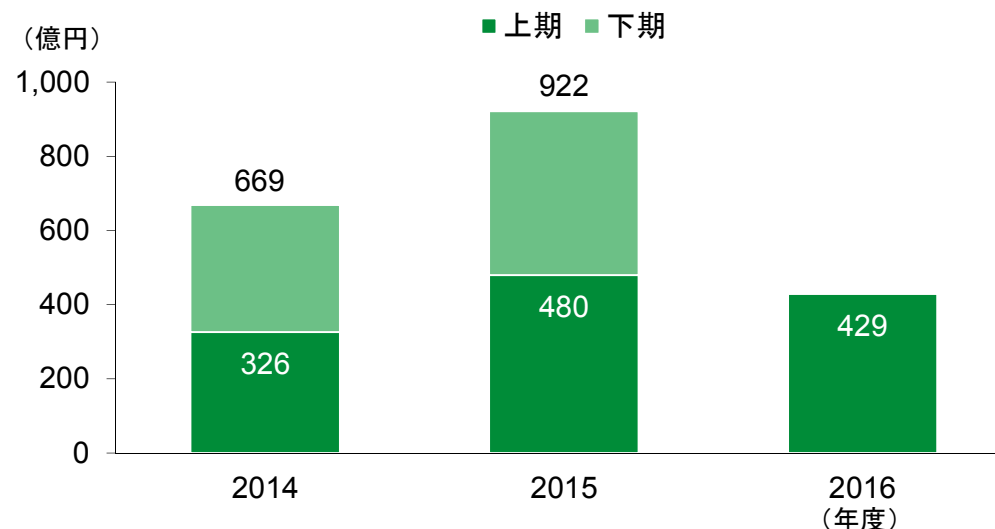
②2016年10月31日より、JP投信の新商品「日米バランスファンド」等の販売を開始

③投資信託利用者のすそ野拡大を図るべく、投資信託購入キャッシュバックキャンペーンやジュニアNISA口座開設キャンペーン等を実施中

投資信託(純資産残高)の推移



変額年金保険(販売額)の推移



地域金融機関とのアライアンス(提携・連携・協働)の推進により、地方創生へ貢献・新たなビジネスの創出・ひいては当行企業価値の向上を図る。

主な連携テーマ

1. 地方創生
に関する連携

2. ATMネットワーク
に関する連携

3. 事務効率化等
に関する連携

等

新たなビジネス分野の開拓



インバウンド
関連ビジネス



お客様の利便性向上
関連ビジネス



地方創生・地域活性化
関連ビジネス

・地域ファンドビジネス等の展開 ・ATM関連手数料(役務収益)の拡大 ・当行インフラ活用による事務・業務効率化の推進

<地域金融機関との連携実績>

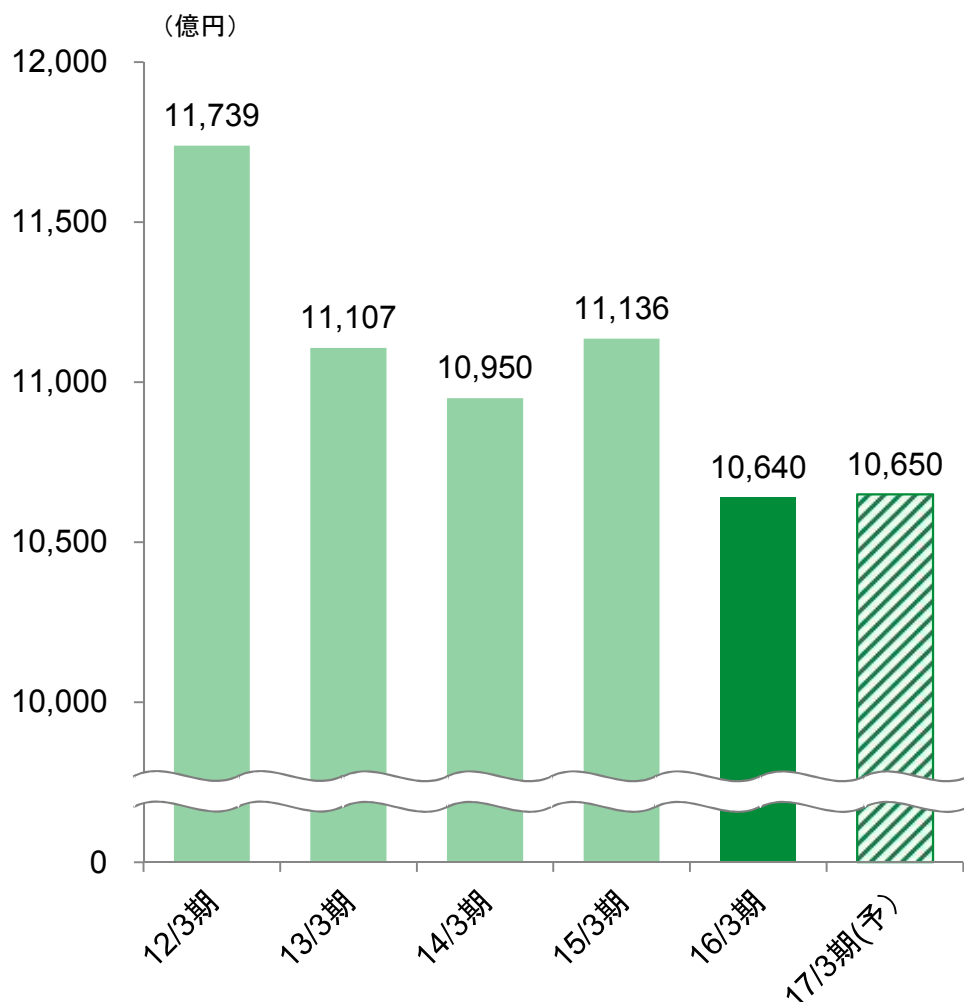
- ・2016年1月22日 庄内銀行と共同で企画してATMを設置
- ・2016年7月29日 「九州広域復興支援投資事業有限責任組合※」への出資

※九州の地域金融機関18行が出資

強靱な経営態勢の構築 ～コスト削減～

2016年度中間期の営業経費は、前中間期比6億円減少の5,299億円。

成長のための戦略的経費（運用の高度化、小型ATMの開発・導入、投信販売の強化等）、義務的経費の増加を見込む一方、厳しい経営環境を踏まえ、全社を挙げて効率化努力を継続し、今期の経費の総額を2016年3月期並みに抑制する計画。



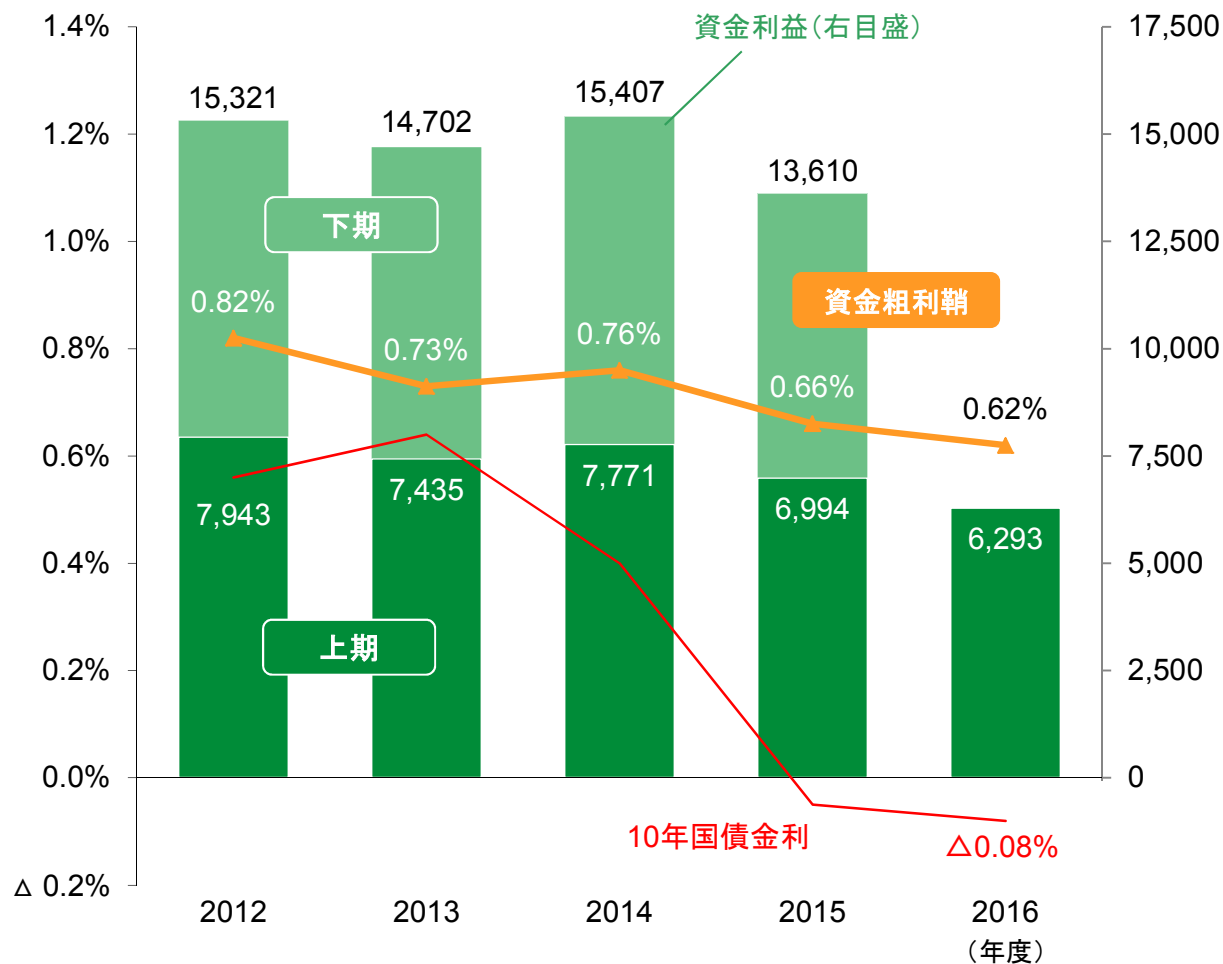
	(億円)		
	2016年度 中間期	2015年度 中間期	増減
人件費※	622	611	+11
うち給与・手当	512	504	+7
物件費	4,287	4,318	△31
うち日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	3,090	3,081	+9
うち日本郵政株式会社への交付金	41	49	△7
うち預金保険料	330	322	+8
税金	389	375	+13
合計	5,299	5,305	△6

※ 臨時処理分を含む。

Appendix

資金利益・利鞘の推移

2016年度中間期の資金利益は6,293億円、資金粗利鞘は0.62%。



(出所) 財務省 国債金利情報

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

3 資金粗利鞘については、2012～2015年度は通期、2016年度は中間期の計数。なお、2016年度の資金粗利鞘は、年率換算している。

国内業務部門

	2016年度 中間期	2015年度 中間期	増減
資金利益	4,564	5,364	△799
資金運用収益	5,801	6,753	△951
うち国債利息	4,170	5,075	△905
資金調達費用	1,236	1,388	△151

国際業務部門

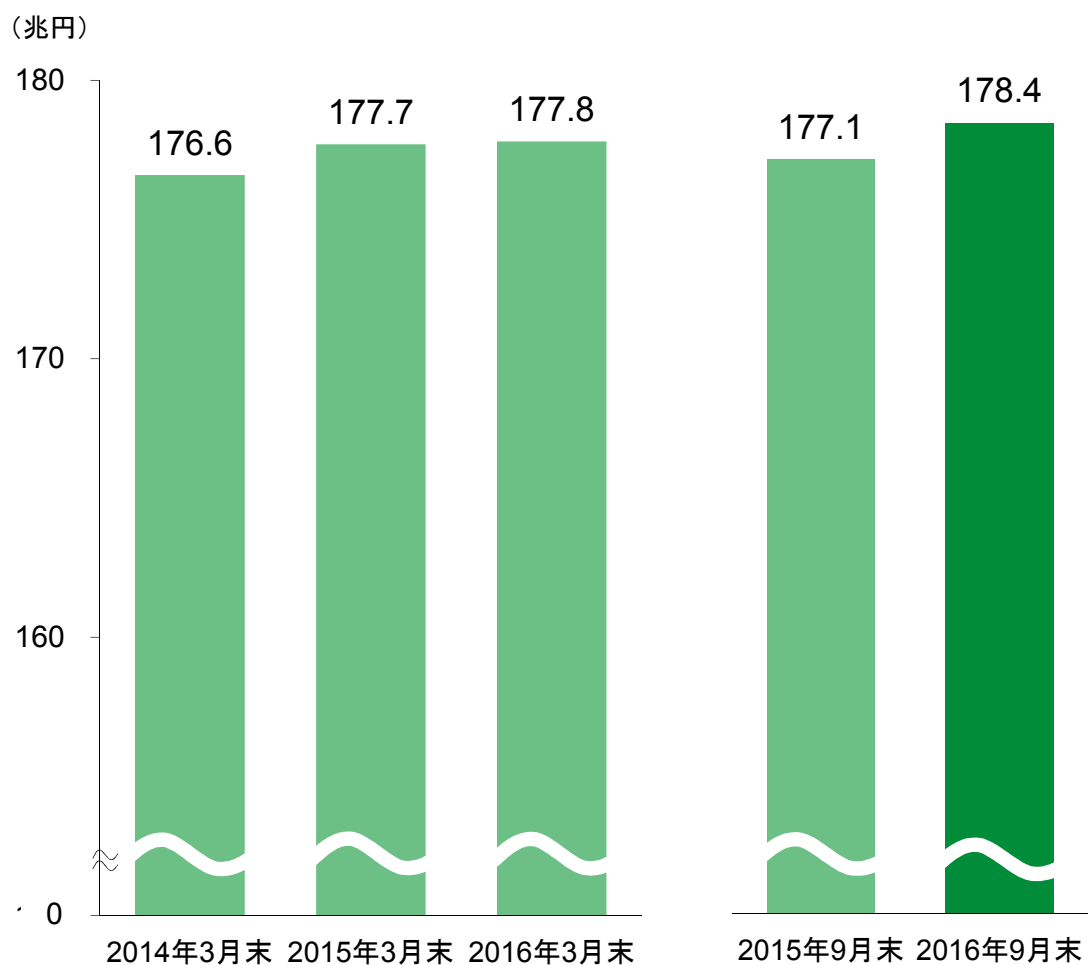
	2016年度 中間期	2015年度 中間期	増減
資金利益	1,728	1,629	+98
資金運用収益	2,887	2,631	+256
うち外国証券利息	2,881	2,605	+276
資金調達費用	1,159	1,001	+157

合計

	2016年度 中間期	2015年度 中間期	増減
資金利益	6,293	6,994	△701
資金運用収益	7,972	8,818	△846
資金調達費用	1,679	1,824	△144

貯金残高の推移

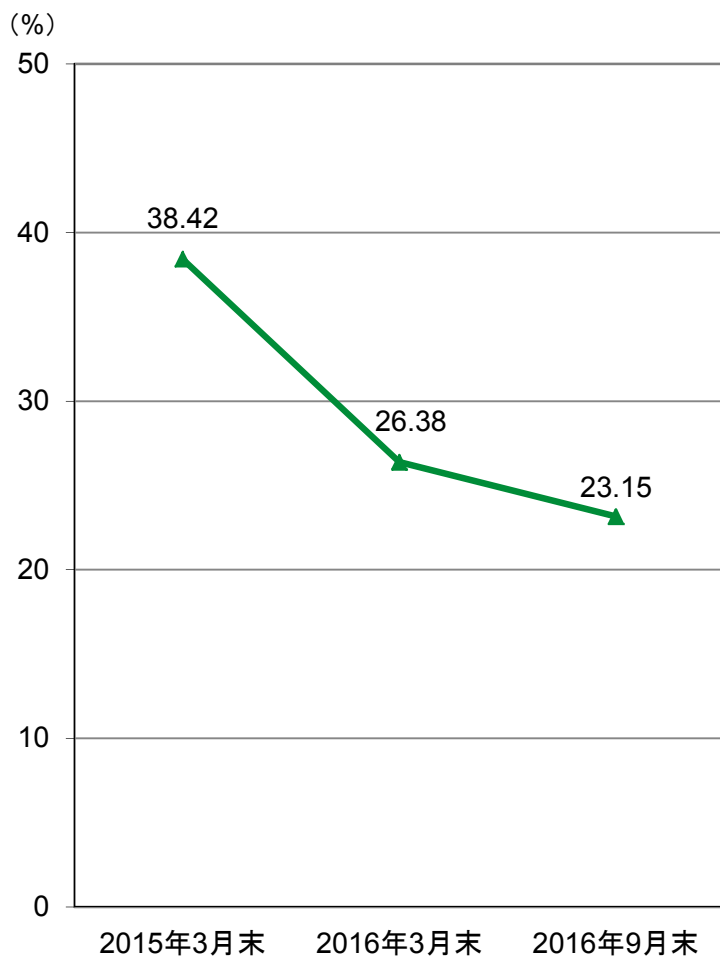
2016年9月末の貯金残高は178.4兆円と、安定的に推移。



	(兆円)		
	2016年9月末	2016年3月末	増減
流動性預金	65.1	63.8	+1.2
振替貯金	12.8	13.8	△1.0
通常貯金等	51.8	49.5	+2.2
貯蓄貯金	0.3	0.3	+0.0
定期性預金	113.1	113.8	△0.6
うち定期貯金	10.7	11.4	△0.7
うち定額貯金等	102.4	102.4	+0.0
その他の預金	0.1	0.1	△0.0
合計	178.4	177.8	+0.5

自己資本比率の推移

2016年9月末の単体自己資本比率(国内基準)は23.15%。



	(億円、%)		
	2016年9月末	2016年3月末	増減
自己資本の額 (A)	85,569	84,993	+576
リスク・アセット等の額の合計額 (B)	369,609	322,185	+47,423
うち信用リスク・アセットの額の合計額	340,448	292,532	+47,916
単体自己資本比率 (A) / (B)	23.15	26.38	△3.22

資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2016年度 中間期			2015年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	193,355,723	580,150	0.59	192,047,937	675,316	0.70	△0.10
うち貸出金	2,528,481	9,393	0.74	2,729,117	13,220	0.96	△0.22
うち有価証券	95,287,659	486,157	1.01	116,727,346	584,430	0.99	0.01
うち債券貸借取引支払保証金	8,186,708	739	0.01	8,610,523	4,302	0.09	△0.08
うち預け金等	47,323,916	12,187	0.05	34,831,682	16,783	0.09	△0.04
資金調達勘定	184,383,908	123,653	0.13	184,096,604	138,823	0.15	△0.01
うち貯金	178,830,935	104,999	0.11	177,712,386	118,218	0.13	△0.01
うち債券貸借取引受入担保金	8,200,442	406	0.00	8,713,871	4,024	0.09	△0.08

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2016年度 中間期			2015年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	45,803,875	288,790	1.25	37,700,302	263,135	1.39	△0.13
うち貸出金	3,300	5	0.35	1,929	4	0.45	△0.09
うち有価証券	45,654,017	288,181	1.25	36,599,991	260,526	1.41	△0.16
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	83,245	488	1.17	1,042,578	2,515	0.48	0.68
資金調達勘定	45,175,128	115,982	0.51	34,859,712	100,198	0.57	△0.06
うち貯金	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	4,547,288	17,279	0.75	5,596,389	10,182	0.36	0.39

資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

(3) 合計

(百万円、%)

	2016年度 中間期			2015年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	199,167,228	797,269	0.79	200,599,151	881,872	0.87	△0.07
うち貸出金	2,531,781	9,399	0.74	2,731,047	13,224	0.96	△0.22
うち有価証券	140,941,677	774,338	1.09	153,327,338	844,957	1.09	△0.00
うち債券貸借取引支払保証金	8,186,708	739	0.01	8,610,523	4,302	0.09	△0.08
うち預け金等	47,407,161	12,676	0.05	35,874,261	19,298	0.10	△0.05
資金調達勘定	189,566,667	167,964	0.17	189,807,228	182,442	0.19	△0.01
うち貯金	178,830,935	104,999	0.11	177,712,386	118,218	0.13	△0.01
うち債券貸借取引受入担保金	12,747,730	17,686	0.27	14,310,261	14,207	0.19	0.07

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2016年度中間期2,647,805百万円、2015年度中間期2,349,941百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2016年度中間期2,647,805百万円、2015年度中間期2,349,941百万円)および利息(2016年度中間期4,745百万円、2015年度中間期4,561百万円)を控除しています。

3 2016年度中間期における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は426百万円(2015年度中間期19,332百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。 5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。 7 「利回り」は年率換算しています。

利鞘

(%)

	2016年度 中間期	2015年度 中間期	増減
資金運用利回り (A)	0.79	0.87	△0.07
資金調達原価 (B)	0.73	0.75	△0.01
資金調達利回り (C)	0.17	0.19	△0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	0.12	△0.06
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.62	0.68	△0.06

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

自己資本の充実の状況

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2016年9月末	2016年3月末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,568,614	8,511,796	56,817
コア資本に係る調整項目の額 (B)	11,620	12,471	△850
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,556,994	8,499,325	57,668
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	36,960,902	32,218,529	4,742,373
信用リスク・アセットの額の合計額	34,044,852	29,253,213	4,791,639
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,916,050	2,965,316	△49,266
単体自己資本比率 (C) / (D)	23.15	26.38	△3.22

(2) アウトライヤー比率の状況

(億円、%)

	2016年9月末	2016年3月末	増減
経済価値低下額 (A)	4,187	5,980	△1,793
うち日本円	516	1,788	△1,272
うち米ドル	3,160	3,662	△501
自己資本の額 (B)	85,569	84,993	576
アウトライヤー比率 (A) / (B)	4.89	7.03	△2.14

注: 金利ショック幅は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

(1) 投資信託(約定ベース)

	2016年度 中間期	2015年度 中間期	増減
販売件数	594千件	581千件	13千件
販売金額	243,744百万円	231,492百万円	12,252百万円

	2016年9月末	2015年9月末	増減
保有口座数	721千口座	680千口座	40千口座
純資産残高	1,162,855百万円	1,073,486百万円	89,369百万円

(2) 変額年金保険

	2016年度 中間期	2015年度 中間期	増減
販売件数	8,285件	8,981件	△696件
販売金額	42,974百万円	48,092百万円	△5,118百万円

	2016年9月末	2015年9月末	増減
販売件数累計	91,061件	74,537件	16,524件
販売金額累計	480,696百万円	393,545百万円	87,151百万円

(3) クレジットカード

	2016年度 中間期	2015年度 中間期	増減
発行枚数	32千枚	33千枚	△1千枚

	2016年9月末	2015年9月末	増減
発行枚数累計(現存枚数)	1,149千枚	1,366千枚	△216千枚

(4) 住宅ローン

	2016年度 中間期	2015年度 中間期	増減
新規取扱額(媒介)	20,132百万円	16,183百万円	3,949百万円

	2016年9月末	2015年9月末	増減
新規取扱額(媒介)累計	363,483百万円	323,165百万円	40,318百万円

注: 当行は、スルガ銀行株式会社住宅ローンの契約の媒介を行っています。

2011年度以降の業績等

(単位: 億円)

JP ゆうちょ銀行	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度 4～9月	2016年度 4～9月
業務粗利益	16,700	16,243	15,687	16,347	14,520	7,594	7,163
うち資金利益 ¹	16,773	15,321	14,702	15,407	13,610	6,994	6,293
うち役務取引等利益	884	881	926	892	911	469	429
経費 ²	△ 11,745	△ 11,115	△ 10,960	△ 11,147	△ 10,661	△ 5,316	△ 5,309
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	0	0
業務純益	4,954	5,128	4,726	5,199	3,858	2,278	1,853
臨時損益	807	807	924	494	961	238	271
経常利益	5,762	5,935	5,650	5,694	4,819	2,516	2,124
特別損益	△ 24	△ 19	△ 6	15	△ 11	△ 7	△ 3
当期(中間)純利益	3,348	3,739	3,546	3,694	3,250	1,715	1,509
純資産	98,181	109,975	114,645	116,302	115,081	112,078	116,109
総資産	1,958,198	1,998,406	2,025,128	2,081,793	2,070,560	2,072,325	2,072,102
単体自己資本比率 ³ (国内基準)	68.39%	66.04%	56.81%	38.42%	26.38%	30.45%	23.15%
従業員数(人)	12,796	12,922	12,963	12,889	12,905	13,215	13,280
外、平均臨時従業員数	6,006	5,818	5,699	5,523	5,223	5,312	4,991

1. 「資金利益」は、資金運用収益から、資金調達費用(金銭の信託保有に係る調達コストを控除)を差し引いて算出。

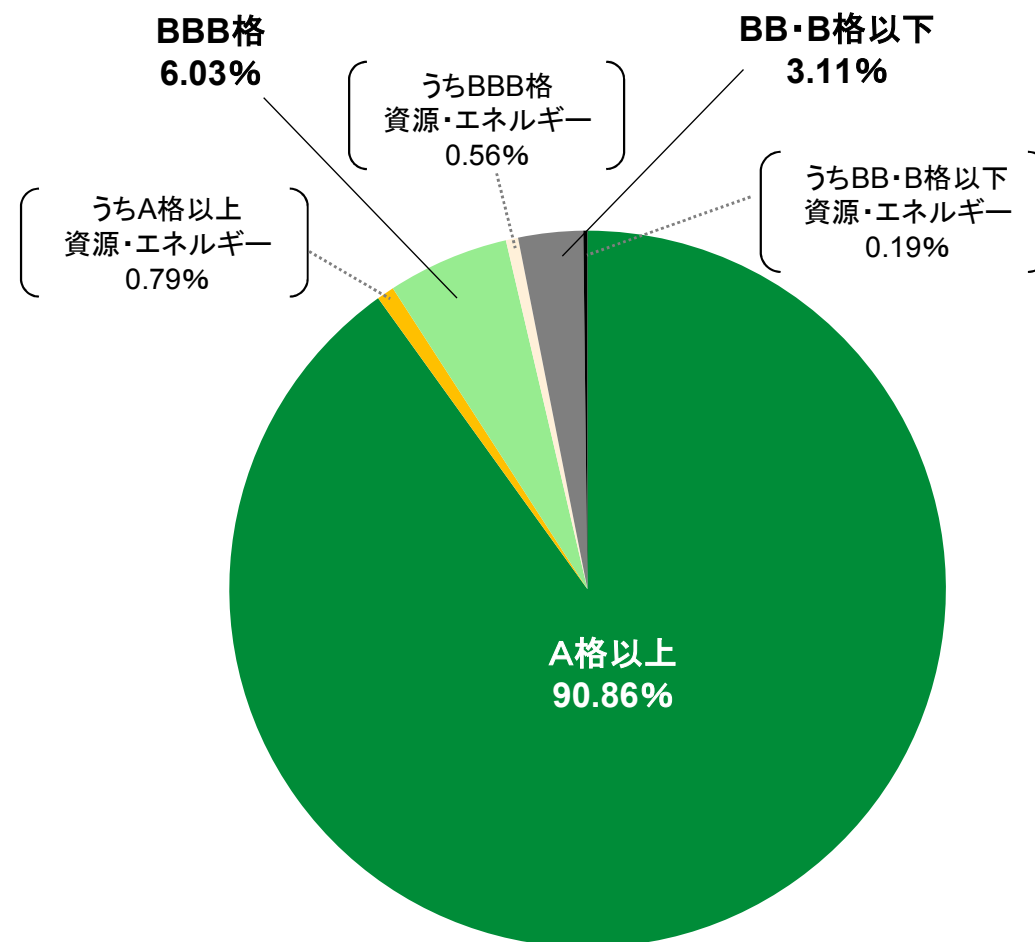
2. 「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出。

3. 2013年度(2014年3月期)から、新国内基準(パーゼルⅢ)を適用。

※億円未満、切捨て

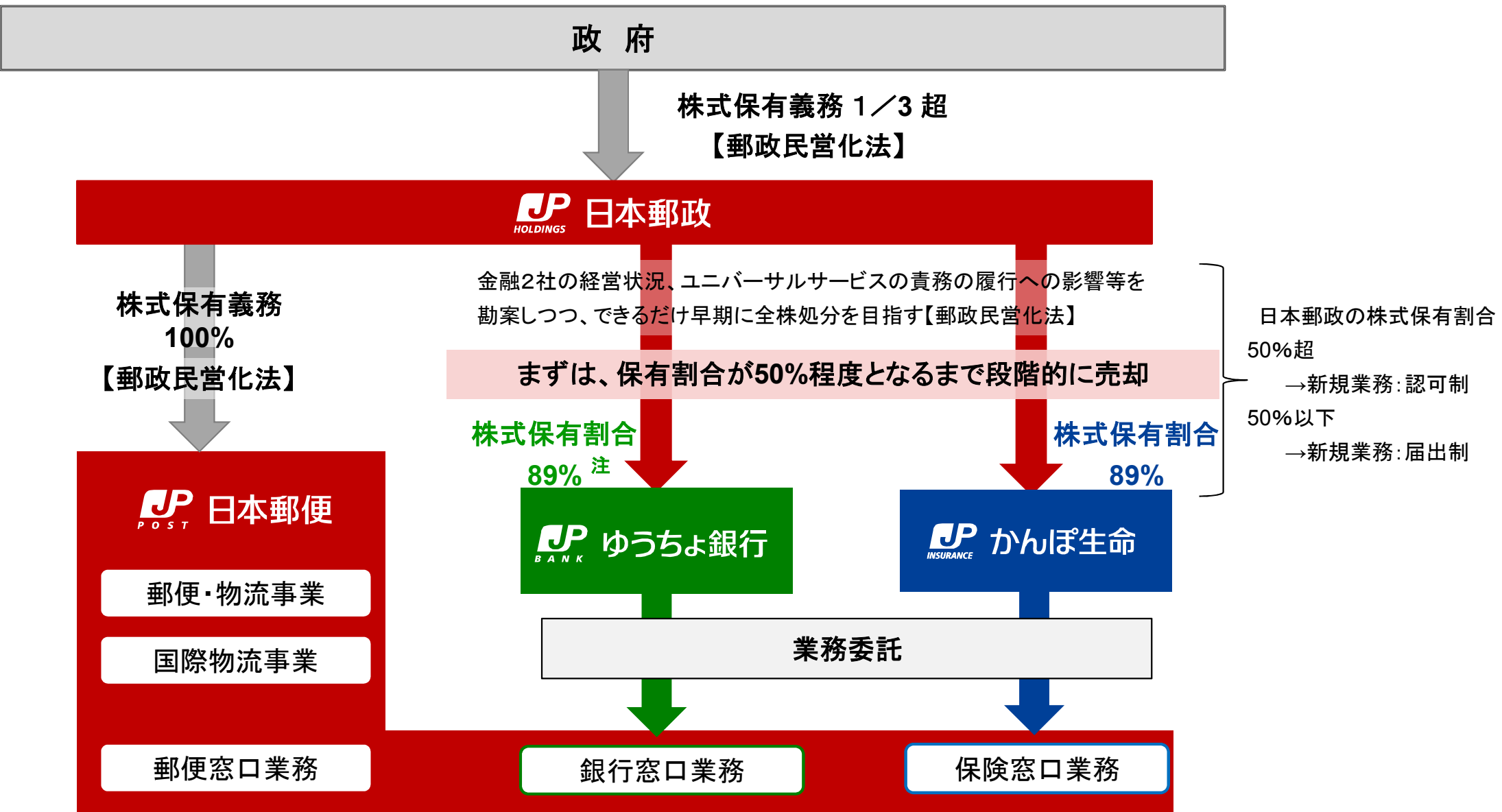
当行の運用資産の9割以上がA格以上、95%以上が投資適格級。

＜格付別エクスポージャーの状況＞



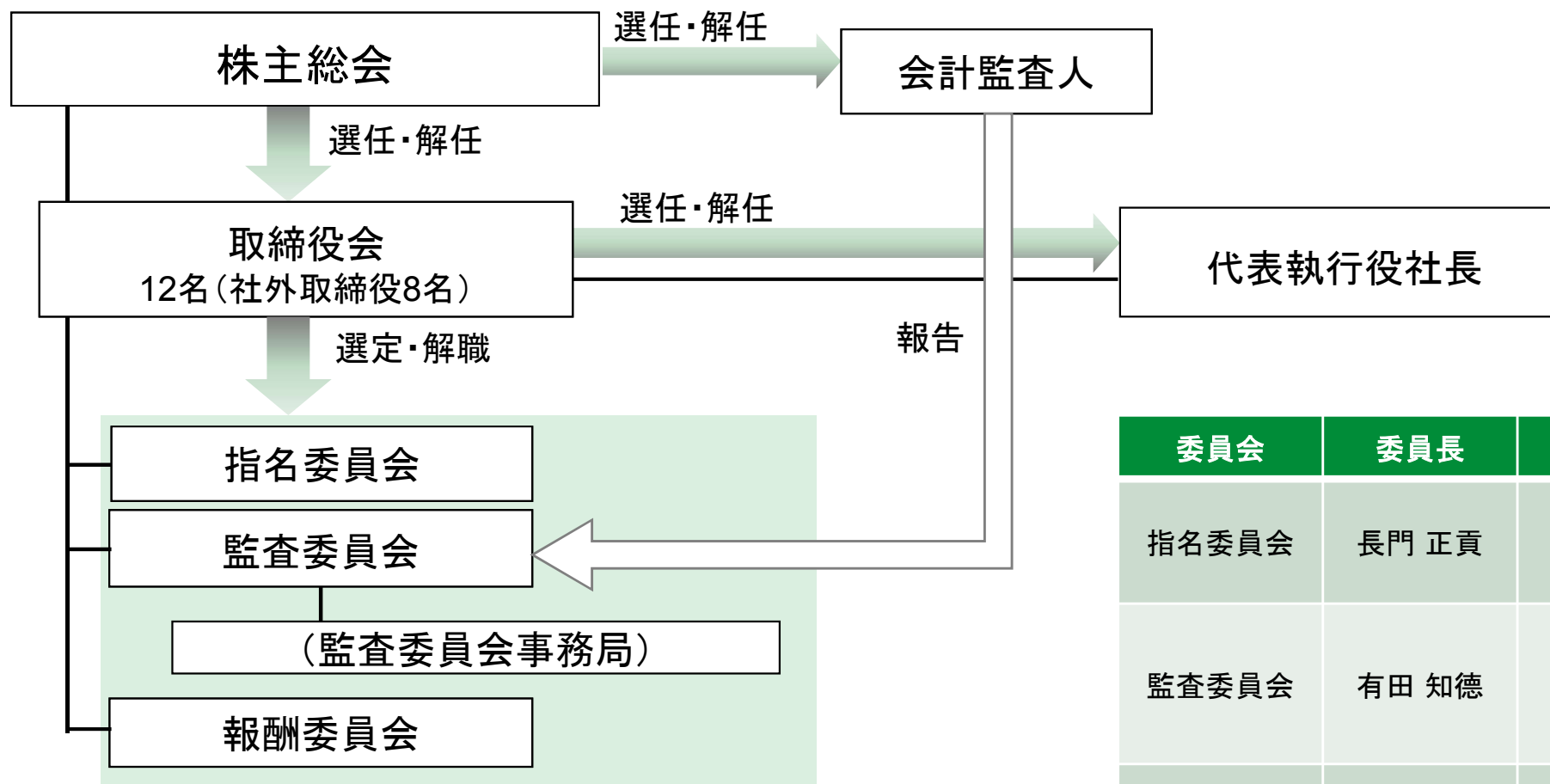
2016年9月末
197兆円^{注1}

注: 1 集計対象は、ソブリン向け、金融機関向け、事業法人向けの債券、貸出金、株式等。
格付区分は、当行の内部格付による。
2 運用残高(管理会計上の簿価ベース)を集計。



注 自己保有株式を除く議決権株式に対する保有割合。

- ① 指名委員会等設置会社＝経営の透明性確保
- ② 社外取締役による実効的な監督（社外取締役が12名中8名）



委員会	委員長	委員
指名委員会	長門 正貢	根津 嘉澄 有田 知徳 岡本 毅
監査委員会	有田 知徳	野原 佐和子 町田 徹 壺井 俊博 池田 克朗
報酬委員会	岡本 毅	長門 正貢 根津 嘉澄 池田 克朗

＜免責事項＞

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行および日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。